議案第 号

令和7年度酒々井町下水道事業会計予算（案）

令和7年度酒々井町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度酒々井町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	9, 115戸
(2) 年間総排水量	2, 633, 938 m ³
(3) 一日平均排水量	7, 216 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		477, 635千円
第1項 営業収益		420, 105千円
第2項 営業外収益		57, 530千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		529, 095千円
第1項 営業費用		509, 324千円
第2項 営業外費用		14, 771千円
第3項 予備費		5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144, 637千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84, 313千円及び過年度分損益勘定留保資金60, 324千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		73, 117千円
第1項 企業債		17, 000千円
第2項 補助金		33, 533千円
第3項 負担金及び分担金		22, 574千円
第4項 その他資本的収入		10千円

支 出

第1款 資本的支出	217,754千円
第1項 建設改良費	145,062千円
第2項 企業債償還金	67,690千円
第3項 その他資本的支出	2千円
第4条 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道料金調定・公営企業会計システム等賃貸借業務委託	令和7年度から 令和10年度	16,959千円
水洗便所改造資金利子補給	借入れの日から 30カ月以内	借入残額の年利4.0%以内

(企業債)

第6条

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	6,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	10,400 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,905千円

令和7年3月4日提出

酒々井町長 小坂 泰久

酒々井町下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度酒々井町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		477,635	
	1 営業収益		420,105	
		1 下水道使用料	388,358	有収水量2,183,535m ³
		2 雨水処理負担金	31,356	雨水処理事業に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	391	佐倉市流入負担金
	2 営業外収益		57,530	
		1 受取利息		1 下水道事業基金利息
		3 国庫補助金	13,000	内水浸水想定区域図作成事業に係る国庫補助金
		3 他会計補助金	328	公営企業操出基準に基づく一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	44,201	減価償却費に含まれる補助金等相当分

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		529,095	
	1 営業費用		509,324	
		1 管渠費	24,706	光熱水費 17 通信運搬費 60 委託料 8,724 賃借料 14 修繕費 8,800 材料費 44 工事費 7,047
		2 ポンプ場費	12,386	光熱水費 3,940 通信運搬費 548 委託料 4,598 修繕費 3,300
		3 流域下水道維持管理費	175,157	負担金 175,157
		4 業務費	19,872	委託料 19,872
		5 総係費	48,159	給料 3,477 手当 2,775

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
				地域手当 174
				通勤手当 155
				期末手当 796
				勤勉手当 668
				時間外手当 589
				休日勤務手当 50
				住居手当 336
				特殊勤務手当 7
				賞与引当金繰入額 504
				報酬 155
				法定福利費 1,417
				旅費 460
				備用品費 145
				燃料費 32
				通信運搬費 27
				委託料 33,139
				手数料 19
				使用料及び賃借料 4,963
				負担金 336
				補助金 1
				保険料 117
				公課費 8
				貸倒引当金繰入額 347
				法定福利費引当金繰入額 96
				自動車需用費 141
	6	減価償却費	229,044	有形固定資産減価償却費 204,991
				構築物 199,973
				機械及び装置 4,868
				車両運搬具 78
				工具器具及び備品 72
				無形固定資産減価償却費 24,053

支 出

(単位：千円)

	2 営業外費用	14,771	
	1 支払利息	7,604	企業債利息 7,603 水道会計長期借入金利息 1
	2 支払い消費税	7,167	消費税及び地方消費税
	3 予備費	5,000	
	1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		73,117	
	1 企業債		17,000	
		1 企業債	17,000	
	2 補助金		33,533	
		1 国庫補助金	30,550	
		2 他会計補助金	2,983	一般会計補助金
	3 負担金		22,574	
		1 他会計負担金	20,165	一般会計負担金
		2 受益者負担金及び分担金	2,409	
	4 その他資本的収入		10	
		1 その他資本的収入	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		217,754	
	1 建設改良費		145,062	
		1 下水道施設拡張費	128,441	給料 3,811 手当 2,778 地域手当 191 通勤手当 120 期末手当 872 勤勉手当 733

支 出

(単位：千円)

			時間外手当	805	
			休日勤務手当	50	
			特殊勤務手当	7	
			法定福利費	1,647	
			旅費	5	
			備用品費	121	
			委託料	51,950	
			使用料及び賃借料	846	
			工事費	64,179	
			補償費	3,100	
			公課費	4	
	2	流域下水道建設費負担金	10,641	負担金	10,641
	3	固定資産購入費	5,980	土地購入費	5,980
2		企業債償還金	67,690		
	1	企業債償還金	41,690	企業債償還金	41,690
	2	他会計借入金償還金	26,000	水道事業会計借入金	26,000
3		その他資本的支出	2		
	1	その他資本的支出	2	積立金、返還金	
4		予備費	5,000		
	1	予備費	5,000		

令和7年度酒々井町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 49,980
減価償却費	229,044
引当金の減少額 (△は減少)	105
長期前受金戻入額	△ 44,201
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	7,604
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,920
未払金の増減額 (△は減少)	540
小計	137,191
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 7,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,588

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,062
投資その他の資産の取得による支出	△ 1
国庫補助金等による収入	33,533
負担金及び分担金による収入	22,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,956

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 67,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,690

資金増加額 (又は減少額)	△ 10,058
資金期首残高	528,228
資金期末残高	518,170

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	3,477	2,775	6,252	1,417	7,669
	資本勘定支弁職員	1	3,811	2,778	6,589	1,647	8,236
	合 計	2	7,288	5,553	12,841	3,064	15,905
昨 年 度	損益勘定支弁職員	1	3,095	2,445	5,540	1,597	7,137
	資本勘定支弁職員	1	3,670	2,626	6,296	2,385	8,681
	合 計	2	6,765	5,071	11,836	3,982	15,818
比 較	損益勘定支弁職員	0	382	330	712	△ 180	532
	資本勘定支弁職員	0	141	152	293	△ 738	△ 445
	合 計	0	523	482	1,005	△ 918	87

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本 年 度	0	0	365	1,668	1,401	1,394
	前 年 度	0	0	407	1,498	1,253	1,202
	比 較	0	0	△ 42	170	148	192
内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)		
	本 年 度	275	336	100	14		
	前 年 度	275	336	100	0		
	比 較	0	0	0	14		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	523	給与改定に伴う増減分	256		
		昇給に伴う増減分	113		
		その他の増減分	154		職員数の移動状況 本年度2人 前年度2人 増減0人
手 当	482	制度改正に伴う増減分	93	地 域 手 当 △ 57 期 末 手 当 78 勤 勉 手 当 72	2.45月→2.5月 (0.05月引上げ) 2.05月→2.1月 (0.05月引上げ)
		その他の増減分	389	地 域 手 当 15 期 末 手 当 92 勤 勉 手 当 76 時 間 外 手 当 192 特 殊 勤 務 手 当 14	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	302,400
	平均給与月額 (円)	334,044
	平均年齢 (歳)	37歳3月
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	277,200
	平均給与月額 (円)	307,832
	平均年齢 (歳)	36歳3月

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	100.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年2月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級
参事・課長 副課長・副参事	7級
主 幹	6級
副 主 幹	5級
主 査	4級
副 主 査	3級
主任主事	2級
主 事	1級

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
区 分		合 計	一般職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

* () 内は再任用勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	2
一般会計の制度 (%)	5

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金
下水道料金調定 ・公営企業会計 システム等 賃貸借業務委託	16,959千円			令和7年度から 令和10年度まで	16,959千円	限度額に同じ
水洗便所改造 資金利子補給	借入残額の年 利4.0%以内			令和7年度から 令和9年度まで	借入残額の年 利4.0%以内	限度額に同じ

令和7年度酒々井町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地			34,273,982	
ロ構築物	6,301,080,991			
減価償却累計額	△ 2,430,154,611		3,870,926,380	
ハ機械及び装置	112,154,233			
減価償却累計額	△ 78,107,857		34,046,376	
ニ車両運搬具	1,564,543			
減価償却累計額	△ 1,486,085		78,458	
ホ工具器具及び備品	320,532			
減価償却累計額	△ 288,357		32,175	
ヘ建設仮勘定			463,222,814	
有形固定資産合計				4,402,580,185
(2)無形固定資産				
イ施設利用権	1,035,611,282			
減価償却累計額	△ 24,053,000		1,011,558,282	
ロ電話加入権			771,400	
無形固定資産合計				1,012,329,682
(3)投資その他の資産				
イ下水道事業基金			86,728,704	
投資その他の資産合計				86,728,704
固定資産合計				5,501,638,571
2 流動資産				
(1)現金預金			518,170,698	
(2)未収金			40,217,917	
流動資産合計				558,388,615
資産合計				6,060,027,186

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

527,603,242

(2) 他会計借入金

0

固定負債合計

527,603,242

4 流動負債

(1) 企業債

38,488,602

(2) 未払金

3,399,542

(3) 引当金

600,000

イ 賞与引当金

504,000

流動負債合計

42,488,144

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,922,983,299

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 516,594,358

繰延収益合計

1,406,388,941

負債合計

1,976,480,327

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,659,562,762

(2) 一般会計出資金

46,095,000

資本金合計

4,705,657,762

7 剰余金

(1) 剰余金

46,770,332

資本剰余金計

46,770,332

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

668,881,235

欠損金合計

△ 668,881,235

剰余金合計

△ 622,110,903

資本合計

4,083,546,859

負債・資本合計

6,060,027,186

令和6年度決算見込

財 務 諸 表

(税抜)

令和6年度酒々井町下水道事業損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	310,483,627		
	(2) 雨水処理負担金	10,345,000		
	(3) その他営業収益	<u>417,419</u>	321,246,046	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	13,833,463		
	(2) ポンプ場費	7,622,783		
	(3) 流域下水道維持管理費	141,283,008		
	(4) 業務費	13,067,581		
	(5) 総係費	19,010,548		
	(6) 減価償却費	<u>236,621,118</u>	<u>431,438,501</u>	
	営業損失			110,192,455
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当	0		
	(2) 他会計補助金	376,000		
	(3) 長期前受金戻入	44,095,122		
	(4) 雑収	3,460,982	47,932,104	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>8,408,739</u>	<u>8,408,739</u>	<u>39,523,365</u>
	経常損失			70,669,090
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			70,669,090
	その他未処分利益剰余金変動額			6,942,000
	前年度繰越欠損金			<u>555,174,145</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>618,901,235</u></u>

令和6年度酒々井町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ	土地			34,273,982	
ロ	構築物	6,301,080,991			
	減価償却累計額	△ 2,230,181,611		4,070,899,380	
ハ	機械及び装置	112,154,233			
	減価償却累計額	△ 73,239,857		38,914,376	
ニ	車両運搬具	1,564,543			
	減価償却累計額	△ 1,408,085		156,458	
ホ	工具器具及び備品	320,532			
	減価償却累計額	△ 216,357		104,175	
ヘ	建設仮勘定			328,801,814	
	有形固定資産合計			4,473,150,185	
(2)無形固定資産					
イ	施設利用権			1,024,970,282	
ロ	電話加入権			771,400	
	無形固定資産合計			1,025,741,682	
(3)投資その他の資産					
イ	下水道事業基金			86,728,704	
	投資その他の資産合計			86,728,704	
	固定資産合計			5,585,620,571	
2 流動資産					
(1)	現金預金			528,227,566	
(2)	未収金			34,297,679	
	流動資産合計			562,525,245	
	資産合計			6,148,145,816	

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

549,091,844

(2) 他会計借入金

26,000,000

固定負債合計

575,091,844

4 流動負債

(1) 企業債

41,689,750

(2) 未払金

2,859,422

(3) 引当金

495,000

イ 賞与引当金

416,000

流動負債合計

45,044,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,889,450,299

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 472,393,358

繰延収益合計

1,417,056,941

負債合計

2,037,192,957

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,659,562,762

(2) 一般会計出資金

46,095,000

資本金合計

4,705,657,762

7 剰余金

(1) 剰余金

24,196,332

資本剰余金計

24,196,332

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

618,901,235

欠損金合計

△ 618,901,235

剰余金合計

△ 594,704,903

資本合計

4,110,952,859

負債・資本合計

6,148,145,816

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 構築物：50年、機械及び装置：15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

注2) 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。